

地球温暖化対策実施状況報告書

平成26年7月29日

（報告先）
横浜市長

住所 神奈川県横浜市西区みなとみらい
2-3-3 クイーンズタワーB15階
氏名 独立行政法人 水産総合研究センター
理事長 宮原 正典

（法人の場合は、名称及び代表者の氏名）

横浜市生活環境の保全等に関する条例（以下「条例」という。）第144条第2項の規定により、次のとおり報告します。

1 地球温暖化対策事業者等の概要

事業者の氏名又は名称 （代表者の氏名）	独立行政法人 水産総合研究センター （理事長 宮原 正典）				
事業者の主たる 事業所の所在地	神奈川県横浜市西区みなとみらい2-3-3 クイーンズタワーB15階				
主たる事業の業種	大分類	L 学術研究、専門・技術サービス業			
	中分類	7 1 学術・開発研究機関			
該当する 事業者の要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例施行規則（以下「規則」という。）第89条第1項第1号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	規則第89条第1項第2号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	規則第89条第1項第3号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	地球温暖化対策事業者以外の事業者（任意提出事業者）			
	原油換算エネルギー使用量	1,725	kl	自動車の台数	台

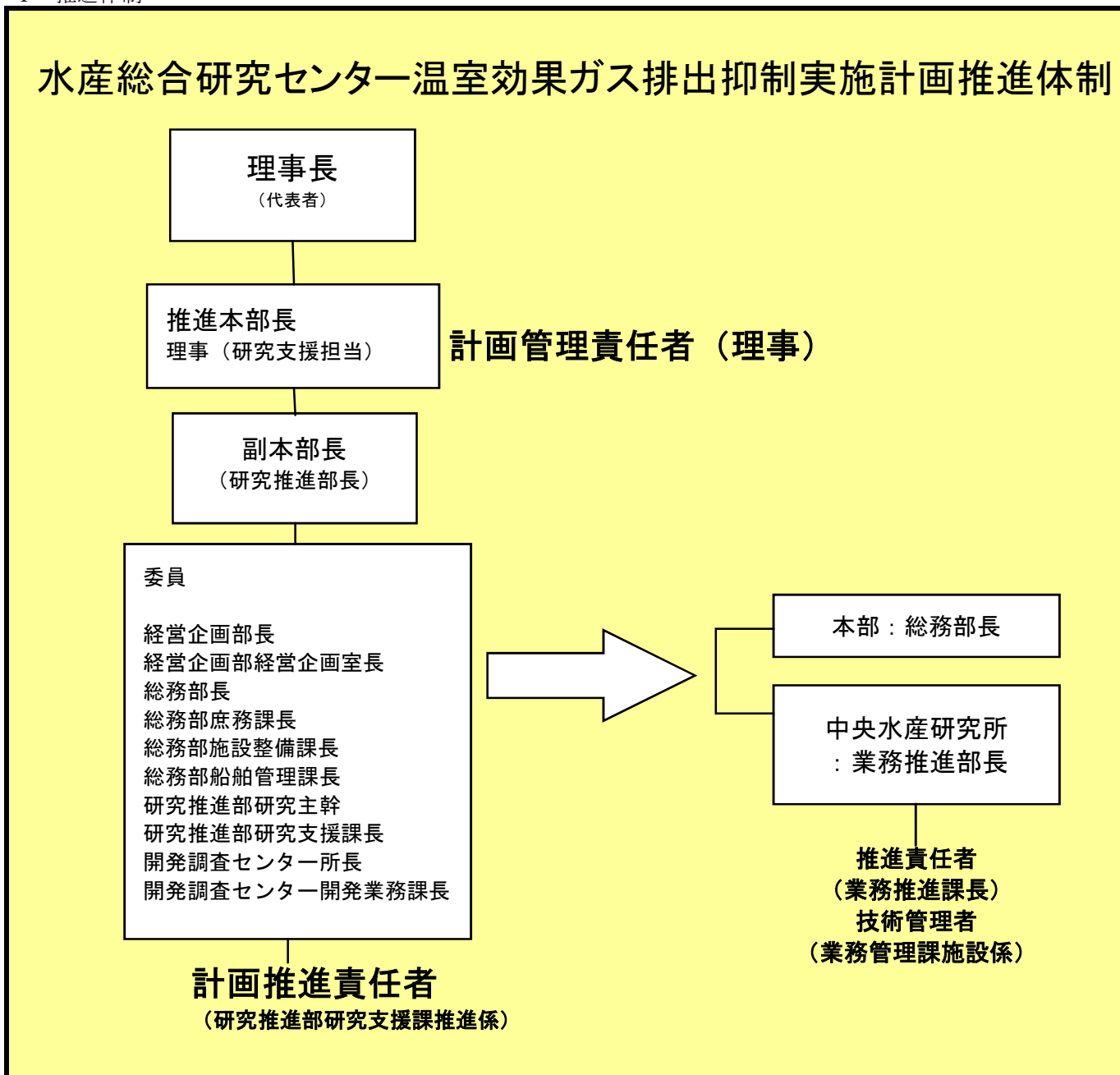
2 計画期間及び実施年度

計画期間	25年度～	27年度	実施年度	25年度
------	-------	------	------	------

3 温室効果ガスの排出の抑制等を図るための基本方針

水産総合研究センターでは、温室効果ガス排出抑制実施計画を平成20年度から作成し、温室効果ガスの排出削減等に努めている。具体的措置として、パソコンの節電や冷暖房の適正化や照明のこまめな消灯などの節電、両面印刷、両面コピーなどの用紙の再利用、古紙、缶、瓶、ペットボトルの分別回収、定時退庁日の設定などの措置である。また、エネルギー消費効率の高い機器の導入や旧型エネルギーを多く使用する機器の廃止や買い換え等の計画、再利用の備品等の購入、用水の使用の効率化、などの措置もしている。中央水産研究所は水産総合研究センターの施設の中で唯一、第二種エネルギー管理指定工場に指定されており、節電意識の向上や、財源確保を前提としての個別空調への改修の検討等、今後も温室効果ガス排出削減を重点的に実施する。

4 推進体制



5 公表の方法等

ホームページ	アドレス	http://www.fra.affrc.go.jp/kitei/kiteiindex.html
窓口で閲覧	閲覧場所	
	所在地	
	閲覧可能時間	
冊子	冊子名	
	入手方法	
その他		

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

6の1 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第1号及び第2号該当事業者）

基準年度 （24年度）	基準排出量	3,256	t-CO ₂			基準原単位	5.08	t-CO ₂ /	件
	調整後	3,251	t-CO ₂			目標原単位	4.93	t-CO ₂ /	件
目標年度 （27年度）	目標排出量	3,158	t-CO ₂	削減率	3.0 %	削減率	3.0 %		
排出の抑制に係る目標の設定の考え方	研究機関である水産総合研究センターでは、研究の量によっては大型機器等でのエネルギー使用を削減することが難しくなる可能性があること、また、前年度までの排出原単位を比較できるようにするためにも、論文+学会発表+刊行図書数を原単位の分母として原単位での計画期間内で平均、年1%以上の削減を目標とする。								
事業者全体としての目標等	水産総合研究センターでは、エネルギー使用により排出される温室効果ガスの量を平成16年度比で平成24年度までの期間に16%以上削減することを目標とした。期間中に中央水産研究所では、大型機器が導入されたが、平成24年度実績は、目標値を達成することができた。平成25年度からは、平成16年度比で平成27年度までの期間に19%以上削減することを目標としている。								
第一年度 （25年度）	排出量	3,183	t-CO ₂	削減率	2.2 %	排出原単位	4.69	t-CO ₂ /	件
	調整後	3,081	t-CO ₂	削減率	5.2 %		削減率	7.7 %	
目標等の達成状況及び説明	原単位の指標としている、論文+学会発表+刊行図書数は伸び悩んだが、節電が定着してきているため、エネルギー使用量自体は昨年度よりも削減ができ、排出原単位での削減も達成できた。								
第二年度 （年度）	排出量		t-CO ₂	削減率	%	排出原単位		t-CO ₂ /	
	調整後		t-CO ₂	削減率	%		削減率	%	
目標等の達成状況及び説明									
第三年度 （年度）	排出量		t-CO ₂	削減率	%	排出原単位		t-CO ₂ /	
	調整後		t-CO ₂	削減率	%		削減率	%	
目標等の達成状況及び説明									
計画期間全体の排出状況に関する説明									

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

6の2 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第3号該当事業者）

基準年度 (年度)	基準排出量	t-CO ₂			基準原単位	t-CO ₂ /	
	調整後				t-CO ₂		t-CO ₂ /
目標年度 (年度)	目標排出量	t-CO ₂	削減率	%	目標原単位	削減率	%
排出の抑制に係る目標の設定の考え方							
事業者全体としての目標等							
第一年度 (年度)	排出量	t-CO ₂	削減率	%	排出原単位	t-CO ₂ /	
	調整後	t-CO ₂	削減率	%		削減率	%
目標等の達成状況及び説明							
第二年度 (年度)	排出量	t-CO ₂	削減率	%	排出原単位	t-CO ₂ /	
	調整後	t-CO ₂	削減率	%		削減率	%
目標等の達成状況及び説明							
第三年度 (年度)	排出量	t-CO ₂	削減率	%	排出原単位	t-CO ₂ /	
	調整後	t-CO ₂	削減率	%		削減率	%
目標等の達成状況及び説明							
計画期間全体の排出状況に関する説明							

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

7 事業所等における温室効果ガスの排出状況

事業所等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	事業所等の 数 (所)	排出量の 合計 (t-CO ₂)	事業所等の 数 (所)	排出量の 合計 (t-CO ₂)	事業所等の 数 (所)	排出量の 合計 (t-CO ₂)	事業所等の 数 (所)	排出量の 合計 (t-CO ₂)
3,000k l 以上	1	3,162	1	3,089				
1,500k l 以上 3,000k l 未満								
500k l 以上 1,500k l 未満								
500k l 未満	1	94	1	94				
合計	2	3,256	2	3,183				

8 自動車における温室効果ガスの排出状況

自動車の区分	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	台数 (台)	排出量の 合計 (t-CO ₂)	台数 (台)	排出量の 合計 (t-CO ₂)	台数 (台)	排出量の 合計 (t-CO ₂)	台数 (台)	排出量の 合計 (t-CO ₂)
普通貨物自動車								
小型貨物自動車								
大型バス								
マイクロバス								
乗用自動車								
合計								
低公害かつ低燃費な車の 導入割合 (%)		%		%		%		%

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

9 重点対策の実施状況

			基準年度	第一年度	第二年度	第三年度	備考
第1号及び第2号該当事業者	1	推進体制の整備	実施済	実施済			2事業所
	2	主要なエネルギー使用設備の更新等の検討	実施済	実施済			2事業所
	3	機器管理台帳の整備	実施済	実施済			23年度に整備した（1事業所）。23年度に新たに冷温水発
	4	照明設備の運用管理	実施済	実施済			2事業所
	5	エネルギー使用量の把握	実施済	実施済			2事業所
	6	各種図面の整備	非該当	非該当			ボイラー、コンプレッサーとも実験用作業時のみ運転（1事業
	7	外気導入量の適正管理	実施済	実施済			2事業所
	8	フィルター等の清掃	実施済	実施済			2事業所
	9	ポンプ、ファン及びブロワーの適正な流量管理	実施済	実施済			冷温水基2次ポンプ、1事業所、全INV化済み（1事業所）
	10	変圧器の需要率管理、効率管理	実施済	実施済			2事業所
	11	室内温度の適正管理	実施済	実施済			2事業所
	12	地下駐車場の換気管理	非該当	非該当			地下駐車場は無い
	13	照明設備の高効率化	実施中	実施中			対応中
	14	事務所機器の待機電力管理	実施済	実施済			23年度に運用ルールを定めた（2事業所）
	15	機器性能管理	実施済	実施済			アクアトロン用チラー2台
	16	冷凍機の冷水出口温度管理	実施済	実施済			アクアトロン用チラー2台
	17	燃焼設備の空気比管理	非該当	非該当			ボイラーは実験用のみ使用
	18	排出ガス温度の管理	非該当	非該当			ボイラーは実験用のみ使用
	19	蒸気配管のバルブ等の保温	非該当	非該当			蒸気配管は無い。
	20	工業炉表面の断熱強化	非該当	非該当			工業炉はない。
	21	コンプレッサの吐出圧の適正化	非該当	非該当			コンプレッサーは実験用のみ使用
	22	コンプレッサの吸気管理	非該当	非該当			コンプレッサーは実験用のみ使用
第3号該当事業者	23	推進体制の整備					
	24	自動車の適正な使用管理					
	25	エネルギー使用量等に関するデータの管理					
	26	エコドライブ推進体制の整備					
	27	自動車の適正な維持管理					

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

10 再生可能エネルギー利用設備等の導入状況

番号	設備機器の種類	導入年度	性能等	備考
1				
2				
3				
4				
5				

11 クレジット等に関する取組状況

番号	種類	年度	オフセット対象範囲	特定温室効果ガス換算量	備考
1	電気の使用	25	本部、中央水産研究所	0t	東京電力、(株)F-Power
2					
3					
4					
5					

12 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度までの対策	<ul style="list-style-type: none"> ○両面印刷、両面コピーの徹底等の用紙類の使用に関する措置 ○缶、瓶、ペットボトル等の分別回収を徹底し、廃棄物の削減に努める等の廃棄物に関する措置 ○一般公開等を通じた、地域に向けての水産に係わる地球温暖化の現状、影響評価、対応技術等の紹介
計画期間内に実施する対策	<ul style="list-style-type: none"> ○水曜、金曜の定時退庁の促進 ○一般公開、成果報告会等での水産に係わる地球温暖化の現状、影響評価、対応技術等の紹介 ○地球温暖化、省エネ技術等に係わる研究の実施
第一年度実績	<ul style="list-style-type: none"> ○屋内照明86本を蛍光灯からCFLへ交換(中央水産研究所) ○電気機器の節電・定時退庁等の推進(本部・中央水産研究所)
第二年度実績	
第三年度実績	

13 実施状況等に対する自己評価

<p>昼休みの消灯も毎日実施など、節電意識が定着してきている。大型の機器を使用している中央水産研究所においては、大幅なエネルギー使用の削減が達成され、エネルギー使用の合理化が着実に進められている。今後も現状維持以上の取り組みを行っていく。</p>

地球温暖化対策実施状況報告書

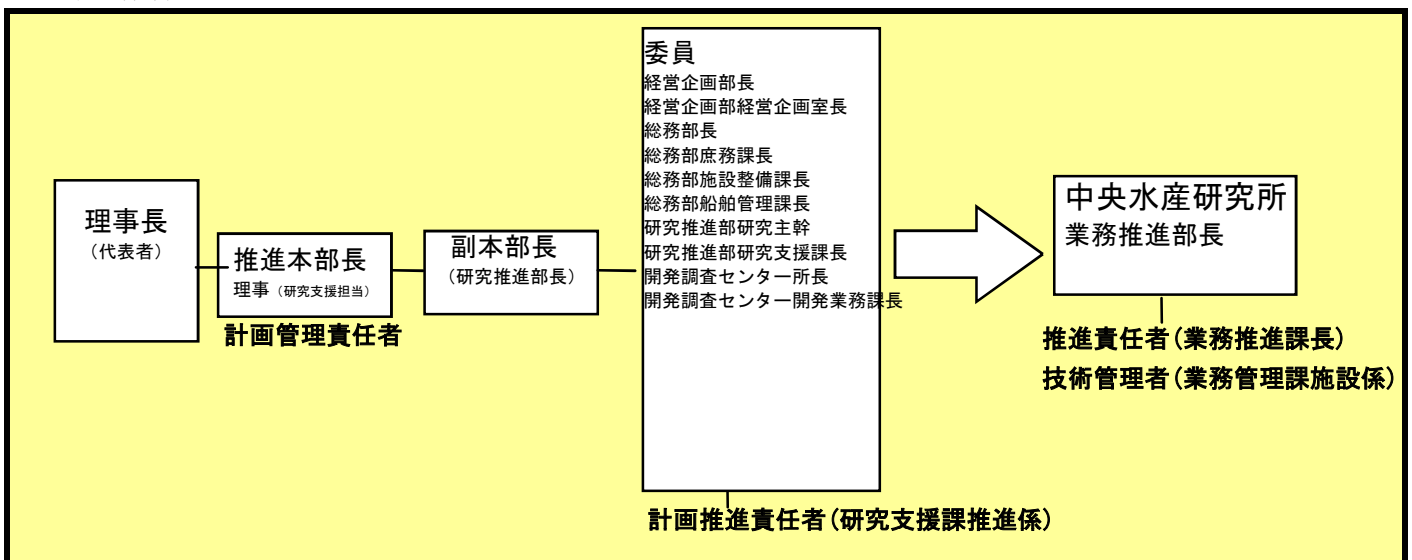
1 事業所等の概要

事業所等の名称	中央水産研究所				
事業所等の所在地	〒236-8648 神奈川県横浜市金沢区福浦2-12-4				
事業所等の建物管理、エネルギー管理に関する状況等	延床面積	25,552	㎡	原油換算エネルギー使用量	1,672 k l
	事業所等の区分	研究施設		所有形態	所有（オーナー）
	エネルギー管理権原	全て有り		使用形態	全て使用

2 温室効果ガスの排出の抑制等を図るための基本方針

水産総合研究センターは温室効果ガス排出削減のため、冷暖房温度の適正管理等の施設のエネルギー使用に関する措置、両面印刷徹底等の用紙類の使用に関する措置、飼育水使用の効率化に努める等の用水の使用に関する措置、分別回収を徹底し、廃棄物の削減に努める等の廃棄物に関する措置、改修に関する措置等を定めている。横浜市に所在する中央水産研究所は唯一、第二種エネルギー管理指定工場に指定されており、節電の取り組み、財源確保を前提とした照明のLED化など、温室効果ガス排出削減を進めている。

3 推進体制



細則第38号様式（第2条第49号）
（個別票）

4 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況

基準年度 (24年度)	基準排出量	3,162 t-CO ₂			基準原単位	5.18 t-CO ₂ /件
目標年度 (27年度)	目標排出量	3,067 t-CO ₂	削減率	3.0 %	目標原単位	5.03 t-CO ₂ /件
						削減率 2.9 %
排出の抑制に係る目標の設定の考え方	研究機関である水産総合研究センターでは、研究の量によっては大型機器等でのエネルギー使用を削減することが難しくなる可能性があること、また、前年度までの排出原単位を比較できるようにするためにも、論文+学会発表+刊行図書数を原単位の分母として原単位での計画期間内で平均、年1%以上の削減を目標とする。					
事業者全体としての目標等	水産総合研究センターでは、エネルギー使用により排出される温室効果ガスの量を平成16年度比で平成24年度までの期間に16%以上削減することを目標とした。期間中に中央水産研究所では、大型機器が導入されたが、平成24年度実績は、目標値を達成することができた。平成25年度からは、平成16年度比で平成27年度までの期間に19%以上削減す					
第一年度 (25年度)	排出量	3,089 t-CO ₂	削減率	2.3 %	排出原単位	5.05 t-CO ₂ /件
						削減率 2.6 %
目標等の達成状況及び説明	原単位では2.9%の減少となり目標を上回った。 平成25年度も引き続き、夏期冬期の節電実行計画を実施および照明のLED化を実施したことにより、中央水産研究所部でのCO ₂ 排出量が減少となった。					
第二年度 (年度)	排出量	t-CO ₂	削減率	%	排出原単位	t-CO ₂ /件
						削減率 %
目標等の達成状況及び説明						
第三年度 (年度)	排出量	t-CO ₂	削減率	%	排出原単位	t-CO ₂ /件
						削減率 %
目標等の達成状況及び説明						
計画期間全体の排出状況に関する説明						